

Integrated People-Centered Service Delivery (国立保健医療科学院) の活動について

はじめに

国立保健医療科学院（以下、科学院）の概要については、本誌 2021 秋号（No.78）20 ページの Tobacco Testing and Research の記事に詳しいので割愛します。科学院の前身の一つに、国立医療・病院管理研究所（以下、病管研）があります。本 WHO 研究協力センターは、1986 年に当時の病管研が医療機関の設計や設備に関する研究協力を行う目的で、設置・登録されました。その後、2002 年に科学院になり、2011 年の内部組織改編の際、新設された国際協力研究部が担当することとなりました。

当初は、医療機関の設計や設備の研究協力を引き継いでいましたが、科学院になって、医療サービスや生活習慣病対策に関する研究なども充実してきたため、より幅広いテーマでの研究協力をシフトしていきたいと考えました。当時の



国立保健医療科学院 院長
曾根 智史

1986年産業医科大学卒業。1997年旧国立公衆衛生院。
2002年以降国立保健医療科学院で、地域保健・国際保健に関する研究、養成訓練に携わる。2021年10月より現職。

WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）の担当官と相談し、担当して 2 回目の更新の際に、現在の Integrated People-Centered Service Delivery (JPN-50) となりました。

高齢化が進展していく中で、多くの国々で生活習慣病による死亡が増加しており、その対策を早急に進める必要があります。また、外来受診や病院で入院する際の保健医療サービスの質の向上、患者安全対策の徹底も、国民目線の保健医療体制を構築する際に喫緊の課題となっています。科学院では、これらの課題に人材育成を中心として取り組んでいます。

Non-Communicable Diseases (NCDs) 対策のための人材育成

科学院では 2005 年から WPRO と共催で、NCDs 対策に関するワークショップを開催してきました。本ワークショップでは、サブプログラムとして、NCDs 対策の施策担当者である参加者自身が、事前にヘルスチェックを受け、寄宿舎に滞在しながら、毎食の栄養管理と毎朝の運動を行うという試みを行いました。開始当初は、西太平洋地域でも NCDs 対策に対する認識がそれほど高くない国が多く、担当官自身が対策を体験することで、意識を高めてもらう意図がありました。

2011 年で一区切りついたところで、2012 年に新たな人材育成プログラムの開発をマニラで科学院の専門家も交えて行い、研修名を LeAd-NCD (Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of NCDs) と名付けました。LeAd-NCD 研修は、2013 年度から 2018 年度まで 6 回にわたり開催され、科学院は日本側の運営と実地見学を担当しました（写真 1）。実地見学は、毎年テーマが異なり、NCDs リスクスクリーニングの時は都内の健診機関、糖尿病と栄養の時は国立国際医療研究センターや国立健康・栄養研究所、産業保健・職域における予防対策の時は民間企業（製造

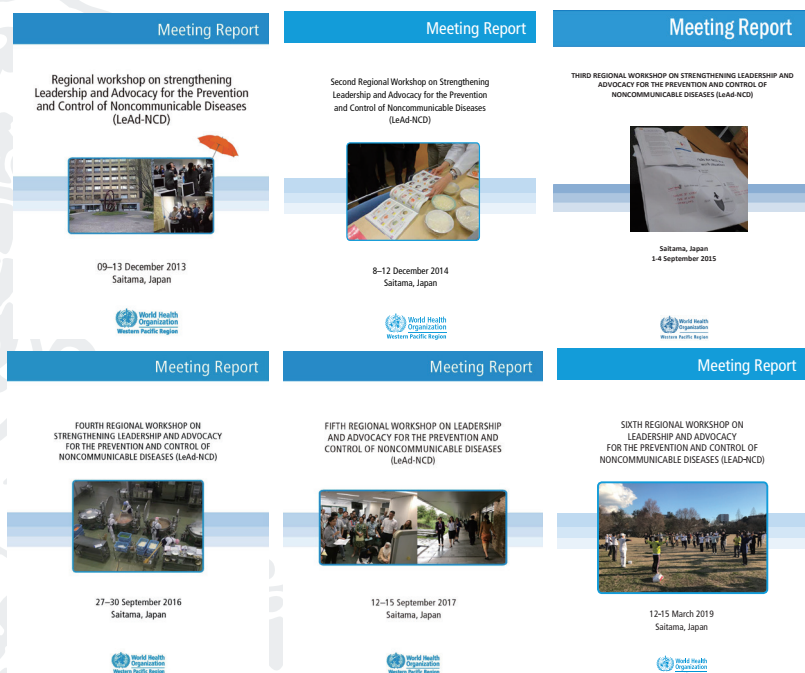


写真1 LeAd-NCD研修のWPRO報告書, 2013-2018年度

業)、小児肥満の時は埼玉県内の給食センターと中学校、健康応援都市の時は西東京市や和光市のご協力をいただいて現場を訪問し、いずれも参加者や WPRO 担当者から高い評価をいただきました(写真2)。

医療の質と患者安全の向上のための人材育成

また 2014 年から、当時の WPRO シン事務局長のイニシアティブにより、やはり WPRO と共催で Hospital Quality and Patient Safety Management Course (病院の質と患者安全管理研修)を毎年実施しています。カンボジア、ラオス、モンゴル、ベトナム、フィジー等の病院管理に関わる保健省の行政官及び大規模病院の院長等に対して、講義に加えて、チームワークに関する演習など多彩なグループワークや医療機関の実地見学を通じて理念と実践方法を学んできました(写真3)。また実施にあたっては、Malaysia's Institute of Health Systems Research、Seoul National University Hospital、聖路加国際大学、国立国際医療研究センター、群馬大学等、国内外の WHO 協力センターのご支援をいただきました。

Temporary advisor としての役割

科学院では、国際協力研究部を中心に自分の専門に沿った形で、WPRO の専門家会合に Temporary advisor として参加しています。比較的最近では、2019 年 11 月にフィジーで開催された「太平洋州における NCD 優先行動の実

施の強化：NCD 行動のための太平洋モニタリング連合(MANA)と法的枠組みに関する協議」や 2020 年 6 月にオンラインで開催された「NCDs 対策のための専門家予備会合」、また 2020 年 12 月にオンラインで開催された「早期新生児ケアに関する病院の質と安全に関するワークショップ」に科学院職員が Temporary advisor として参加しました。

今後の活動の方向性

今後は、人材育成に軸足を置きつつも、

域内の高齢化や NCDs 対策、住民や患者など人々中心(People-Centered)の保健医療サービス提供体制のあり方に寄与する研究を WPRO と連携しながら進めていく必要があると考えています。日本での知見や経験を生かすのはもちろんのこと、各国の WHO 協力センターや WHO 地域事務局とも連携して、質が高く安全な保健医療サービスの提供に寄与できる活動を進めていきたいと思っています。

※執筆にあたり、科学院国際協力研究部のご協力をいただきました。



写真2 LeAd-NCD研修の実地見学で市民ボランティアと交流(2017、2018年度)



写真3 病院の質と患者安全管理研修でのチームワーク演習とWPRO報告書(2018年度)

